

知的障害特別支援学校高等部教員への 作業学習に対する意見調査

An Opinion Survey to Teachers about Work-activities in the Special Schools for High School Students with Intellectual Disabilities

才 藤 大 和

Hirokazu SAITO

(和歌山県立紀伊コスモス支援学校)

古 井 克 憲

Katsunori FURUI

(和歌山大学教育学部)

2019年10月4日受理

抄録

本稿では、知的障害特別支援学校高等部教員への作業学習に対する意見調査の結果を提示する。近畿圏にある特別支援学校85校に対し1校につき10枚の調査票を配布したところ44校361人(回収率42.3%)から回答があった。作業学習の時間数について「現状のままが良い」と294人(81.4%)が回答しているものの、その自由記述には「教科とのバランスも尊重したい」という意見があった。今後は、高等部における作業学習と各教科との内容の関連について調査、検討する必要がある。

キーワード：知的障害、特別支援学校高等部、作業学習

1. はじめに

本研究は「知的障害特別支援学校高等部における作業学習・現場実習・進路指導に関する実態調査」(才藤・古井 2019)の継続研究である。この研究では、近畿圏の知的障害特別支援学校85校の高等部主事を対象にアンケート調査を行なった。回答があった48校(56.5%)の作業学習のコマ数と週日数を表1に示す。

また、表2をみると、作業学習では、5、6種類の学校が16校(33.3%)と最も多く、2種類以下が1校(2.1%)と最も少ない。この1校は、生徒数18人で、木工とさおり作業をしている。また、9種類以上を回答した2校は、高等部生徒数が153人、213人と、調査対象校のうち人数が多い上位3校のうちの2校であり、作業の種類は、織物、農耕、縫製、パソコン、食品加工、紙工、清掃、喫茶、事務などと多岐に及んでいた。

表1. 作業学習のコマ数と週日数(N=48)

コマ数		週日数	
校数	%	校数	%
2コマ	4 8.3	1日	7 14.6
3コマ	2 4.2	2日	19 39.6
4コマ	9 18.8	3日	10 20.8
5コマ	2 4.2	4日	3 6.3
6コマ	11 22.9	5日	2 4.2
7コマ	2 4.2	その他	4 8.3
8コマ	6 12.5	無回答	3 6.3
12コマ	3 6.3		
16コマ	1 2.1		
その他	7 14.6		
無回答	1 2.1		

才藤・古井(2019)より抜粋

表1の通り、調査回答校それぞれで作業学習のコマ数、日数は様々であった。そのなかで、作業学習を週5日行う学校も2校(4.2%)あったが、いずれもコマ数は5、6コマと8コマであり、週日数とコマ数の多さは必ずしも一致していなかった。週16コマの学校は、週3～4日で実施していた。その他には、学年や学期、障害程度・コース別によって作業学習の時間を幅広く設定している学校があった。

表2. 作業学習の種類数(N=48)

種類	校数	%
2種類以下	1	2.1
3～4種類	13	27.1
5～6種類	16	33.3
7～8種類	13	27.1
9種類以上	2	4.2
無回答	3	6.3

才藤・古井(2019)より抜粋

このように作業学習については、実態調査を通して、その傾向を一概に整理することは難しい。各学校の歴史や運営方針、立地条件や地域性も関連するからであると考えられる。先行文献をみる限り、作業学習の実践報告は散見されるものの、作業学習に対する教員の意見について十分に取り上げられているものは少ない。ゆえに、本稿では、高等部教員への作業学習に対する意見調査の結果を提示する。

2. 調査方法

近畿2府4県の国公立特別支援学校に所属する知的障害部門の高等部教員を対象に調査を実施した。才藤・古井(2019)の調査と同時に行ったものである。対象となる近畿圏の知的障害特別支援学校は、85校あり、1校あたり10枚郵送による高等部教員への質問紙の配布・回収を行った。85校850人のうち、44校の高等部教員361人から回答が得られた。回収率は42.3%であった。調査の時期は、2017年8月～2017年11月であった。

(1)調査の内容

1) 高等部教員の基本属性

性別、年齢、高等部経験年数を尋ねた。性別は、男性184人(51.0%)、女性165人(45.7%)、無回答12人(3.3%)であった。年代は、20代44人(12.2%)、30代86人(23.8%)、40代99人(27.4%)、50代110人(30.5%)、60代以上13人(3.6%)、無回答9人(2.5%)であった。高等部経験年数は、10年以下266人(73.7%)、11年から20年60人(16.6%)、21年から30年24人(6.6%)、31年以上4人(1.1%)、無回答7人(1.9%)であった。

2) 作業学習について

まず、調査対象者の在籍校での作業学習の時間数に対する意見とその理由について尋ねた。つぎに、作業学習の種類数、作業班への生徒の配置や人数、作業班への教員の配置や人数、中軽度と重度の障害程度に分けて作業学習の内容について生徒にとって十分であるかを5件法で尋ねた。また、作業学習で生徒に身につけてほしい力に関しては自由記述を求めた。

(2)データ提示方法

以下、回答の集計結果を提示し、自由記述については、記述の意味内容を吟味し、カテゴリー化した。

3. 調査結果

(1)現状の作業学習の時間数について(表3)

表3. 作業学習の時間数(N=361)

	人	%
増やす必要がある	52	14.4
現状のままが良い	294	81.4
減らす必要がある	12	3.3
無回答	3	.8

現状のままでよいと答えた教員が294人(81.4%)と最も多かった。

(2)「増やす必要がある」と答えた教員が所属する学校の作業学習の週コマ数と理由

表4. 所属する学校の作業学習の週コマ数(N=52)

作業週コマ数	人	%
2コマ	5	9.6
3コマ	3	5.8
4コマ	10	19.2
6コマ	16	30.8
7コマ	5	9.6
8コマ	6	11.5
12コマ	2	3.8
その他	5	9.6

表4は「増やす必要がある」と答えた教員52人(14.4%)の所属する学校の、作業学習の週当たりのコマ数である。12コマであった2名は、作業学習を増やしたい理由として、「体験時間を増やしたい」「就労と同じ時間を体験させたい」と述べていた。

表5. 増やしたいと思う理由(N=47)

増やしたい理由	人	%
1回の時間が短く、まとまった時間の作業学習にしたい	21	44.7
卒業後(働く、生活する、社会)を認識できるから	15	31.9
その他	11	23.4

つぎに、表3の52人(14.4%)の教員のうち、理由を含めて回答した教員が47人(90.4%)であった。表5に回答の内容を分類すると、「1回の時間が短く、まとまった時間の作業学習にしたい」「卒業後(働く、生活する、社会)を認識できるから」「その他」に分けることができた。

「1回の時間が短く、まとまった時間の作業学習にしたい」と回答した21人は、「週1日×4コマでは少ない(4コマ)」「時間を倍にして、縦割りにしたい(2コマ)」「平日ではなく、1日を通した作業学習がしたい(3コマ)」「連続した作業学習が必要(6コマ)」「週3日×2コマでは働きを意識するには弱い(6コマ)」「準備、片付け等で1回ごとに時間もかかり、もう少し連続した時間で作業に取り組みたい(6コマ)」などという回答が見られた。

「卒業後(働く、生活する、社会)を認識できるから」と回答した15人は、「作業は体験的に働く、生活する力を学べる。教科ともつながり、自立にも直結する(8コマ)」「効果的に働く力、社会性を高められるから(8コマ)」「作業所や就労を意識した授業だから(4コマ)」等という回答が見られた。

「その他」としては、「即戦力となれるように(7コマ)」「内容には検討の余地がある(6コマ)」という意見もあった。

(3)「現状のままの時間数でよい」と答えた教員が所属する学校の作業学習の週コマ数と理由

表 6 . 所属する学校の作業学習の週コマ数(N=294)

作業週コマ数	人	%
2コマ	21	7.1
3コマ	12	4.1
4コマ	38	12.9
5コマ	10	3.4
6コマ	77	26.2
7コマ	13	4.4
8コマ	34	11.6
12コマ	28	9.5
16コマ	9	3.1
その他	52	17.7

表 6 は、「現状のままよい」と答えた教員294人(81.4%)の所属する学校の、作業学習の週当たりのコマ数を整理したものである。

回答として、「教員数や適性を考えると難しい(4コマ)」「高等部独自の授業が大切にされるべき(5コマ)」「週6時間から増やすとほかの授業ができない(6コマ)」「作業学習のねらいは将来に必要な力をつけるために良いが、作業内容は卒業後とはあまり関係がないから(6コマ)」「内容の方が大切(6コマ)」「教科を減らしたくない(8コマ)」「バランスを考えるとこれ以上増やせない(16コマ)」「企業就労に向けて社会人として成長させる必要がある(16コマ)」等という意見もあった。

表 7 . 現状のままよいと思う理由(N=88)

現状のままよいという理由	人	%
教科自体・教科とのバランスも尊重したい	46	52.3
作業学習の内容を充実させたい	3	3.4
作業学習の内容を代替したほかの授業が新設された	3	3.4
その他	36	40.9

294人(81.4%)中、理由を含めて回答した教員は88人(29.9%)であった。表7に回答の内容を分類すると、「教科とのバランスも尊重したい」「作業学習の内容を充実させたい」「作業学習の内容を代替したほかの授業が新設された」「その他」に分けることができた。

「教科とのバランスも尊重したい」の内容は、「教科で教えた内容が多いから(2コマ)」「専任の教員が少ない現状ではこれが精いっぱい(2コマ)」「作業を増やしてもマナーなどが身につくわけでない(3コマ)」「週1日、6時間で働くリズムや作業の流れをつかめる。でも、1週間続けて作業するような時間設定でもいいのでは(6コマ)」「週6時間から増やすとほかの授業ができない(6コマ)」「教科の時間の確保(12コマ)」「教科とのバランスもとれている(12コマ)」などであった。

「作業学習の内容を充実させたい」という理由の中には「取り組み方や内容について検討をしないと、時間を有効に活用できない作業班もある(6コマ)」というものがあつた。

「作業学習の内容を代替したほかの授業が新設された」については「今年度から総合をキャリア教育として見直し始めたから(6コマ)」「作業学習以外にも作業を意識した授業がある(6コマ)」であった。

「その他」の回答には、「前校では2コマ多かった。どちらもメリット・デメリットがある(6コマ)」「学校教員で話し合っているから(4コマ)」「バザーごとに単元を設定している。十分な時間数が確保できている(8コマ)」等があつた。

(4)「減らした方がよい」と答えた教員が所属する学校の作業学習の週コマ数と理由

表 8 . 所属する学校の作業学習の週コマ数(N=12)

作業週コマ数	人	%
3コマ	1	8.3
4コマ	1	8.3
6コマ	4	33.3
7コマ	4	33.3
8コマ	1	8.3
その他	1	8.3

表 8 は、「減らした方がよい」と答えた教員12人(3.3%)の所属する学校の、作業学習の週当たりコマ数である。12人中、理由を含め回答した教員は6人(50.0%)であった。理由として、「長時間同じ作業に取り組むのは難しい(3コマ)」「作業より人間関係やコミュニケーションの力をつける必要があるため。自立活動が先決(6コマ)」「他の学習に比べ多い。バランスを欠く(7コマ)」「作業ばかりに比重を置くのはいかがなものかと感じる(7コマ)」等があげられていた。

(5)作業学習の種類数について

表 9 . 作業学習の種類数について(N=361)

	人	%
全く思わない	4	1.1
あまり思わない	52	14.4
どちらともいえない	86	23.8
ややそう思う	175	48.5
とてもそう思う	43	11.9
無回答	1	.3

表 9 の通り、作業学習の種類は十分かについて、「や

「ややそう思う」「とてもそう思う」と答えた教員は218人(60.4%)であった。

(6)各作業班への生徒の配置や人数について

表10. 各作業班への生徒の配置、人数(N=361)

	人	%
全く思わない	7	1.9
あまり思わない	56	15.5
どちらともいえない	82	22.7
ややそう思う	172	47.6
とてもそう思う	42	11.6
無回答	2	.6

各作業班への生徒の配置、人数について十分かを尋ねた。「ややそう思う」「とてもそう思う」と答えた教員が214人(59.2%)と半数を超えた(表10)。

(7)各作業班への教員の配置や人数について

表11. 各作業班への教員の配置、人数(N=361)

	人	%
全く思わない	18	5.0
あまり思わない	94	26.0
どちらともいえない	92	25.5
ややそう思う	135	37.4
とてもそう思う	22	6.1

各作業班への教員の配置、人数について十分かを尋ねた。表11をみると、「ややそう思う」「とてもそう思う」と答えた教員が157人(43.5%)であった。

(8)中軽度知的障害のある生徒にとって、現状の作業学習は十分な内容であるか

表12. 中軽度知的障害のある生徒にとって十分な内容となっているか(N=361)

	人	%
全く思わない	4	1.1
あまり思わない	40	11.1
どちらともいえない	93	25.8
ややそう思う	187	51.8
とてもそう思う	32	8.9
無回答	5	1.4

中軽度知的障害のある生徒に対して、作業学習が十分な内容だと考えるかを尋ねた。「ややそう思う」「とてもそう思う」と答えた教員が219人(60.7%)であった(表12)。

「全く思わない」を選んだ教員4人の中で、理由を述べていたのは3人であった。理由として「時代に合っていない作業種だから」「進路先を見通した内容になっていない」「コミュニケーションや持続力の育成に関し、不十分」とのことであった。

「とてもそう思う」と理由を含めて回答した教員16人(8.9%)の意見として、「個々に応じてできている」「社会人講師の指導から、専門的な指導を受けられているから」「重度の生徒とコミュニケーションがとれる」「難易度のバランスが取れるから」などがあつた。

(9)重度知的障害のある生徒にとって現状の作業学習は十分な内容であるか

表13. 重度知的障害のある生徒にとって十分な内容となっているか(N=361)

	人	%
全く思わない	6	1.7
あまり思わない	60	16.6
どちらともいえない	131	36.3
ややそう思う	105	29.1
とてもそう思う	13	3.6
無回答	46	12.7

重度知的障害のある生徒に対して、作業学習が十分な内容だと考えるかを尋ねた。「ややそう思う」「とてもそう思う」と回答した教員は合わせて118人(32.7%)であった。「全く思わない」、「あまり思わない」が合わせて66人(18.3%)、「どちらともいえない」が131人(36.3%)であった(表13)。

理由を含めて「全く思わない」を選んだ2人は、「時間(6コマ)が短く、作業所と同じくらいの時間や質を考えたい」「作業量も完成度の高い作品を作ることも難しい」と述べていた。

理由を含めて「とてもそう思う」と回答した教員は3人であった。2人が「個々に応じているから」、1人は「授業の流れがわかりやすい」であった。

「その他」としては、「役割意識が教員間で共有できていない」「自立活動を優先させたい」「卒業後にする作業をさせてあげたい」「教員が行う部分も多い」「パターン化している」などの回答があつた。

(10)作業学習で生徒がどのような力をつけることを重視して指導・支援しているか

作業学習で生徒がどのような力をつけることを重視して指導・支援しているかという自由記述の質問に対して、286人(79.2%)の教員が回答した。表14のように、生徒につけたい力を整理したところ、多かったものは、「集中力」57人(19.9%)、「持続力」41人(14.3%)、「報告・連絡・相談」36人(12.6%)であった。

また、他には「役立っていると実感できる」「休憩とのメリハリがつく」「自ら行動できる」などがあつた。

表14. 作業学習で生徒につけたいと思う力 (N=286, 延べ人数)

つけたい力	人	%
集中力	57	19.9
持続力	41	14.3
報連相	36	12.6
コミュニケーション	35	12.2
協力	22	7.7
挨拶	22	7.7
困った時・わからない時にヘルプを出せる	17	5.9

つけたい力	人	%
成就感・達成感・やりがい	15	5.2
働く意欲	15	5.2
マナー	12	4.2
手指の巧緻性	11	3.8
責任感	11	3.8
自信・自尊感情	9	3.1
言葉づかい	7	2.4

4. おわりに

以上、意見調査の結果を提示した。学校によって作業学習の時間数が異なることを前提とした上で、週時間数に関しては「現状のままが良い」とする回答割合が81.4%と多数であったものの、自由記述には「教科とのバランスも尊重したい」という意見がみられた。

また、「重度知的障害のある生徒にとって作業学習の内容が十分であるか」という問いに対し「どちらともいえない」の回答割合が36.3%であった。「どちらともいえない」を現状に対する消極的意見であると捉えたとき、重度知的障害のある生徒に対する作業学習の内容については、十分であると「全く思わない」「あまり思わない」の回答割合を合わせると、消極的意見が54.6%を占めた。このことから、本調査を通して、高等部の作業学習では、とくに重度知的障害のある生徒に対する作業学習の内容の充実が課題であると教員が考えていると示唆することができよう。中軽度の知的障害のある生徒の作業学習の内容に対しても、「どちらともいえない」の回答割合が25.8%であることから、内容には課題が残されていると考えられる。

作業学習で生徒につけたい力として「集中力」「持続力」「報告・連絡・相談」「コミュニケーション」が挙げられていた。これらの力は、作業学習はもとより、教科や自立活動の時間にも身につけることができると思われる。

今後は、高等部における作業学習と各教科との内容の関連、小学部・中学部・高等部を通したカリキュラムの系統性、内部進学者と中学校からの進学者との内容の違い、作業学習に対する生徒の満足度にも焦点を当てた調査が行われる必要がある。

文献

才藤大和・古井克憲(2019)「知的障害特別支援学校高等部における作業学習・現場実習・進路指導に関する実態調査」『和歌山大学教育学部紀要. 教育科学』13-20.

本研究は、才藤大和(2018)「特別支援学校高等部における知的障害のある生徒の社会生活移行に向けた教育に関する研究——作業学習・現場実習・進路指導に関する実態調査を通して」2017年度和歌山大学大学院修士学位論文.より一部抜粋、編集、再考察したものである。

謝辞

本研究にご協力いただきました特別支援学校の先生方に感謝申し上げます。